

社会資本総合整備計画 地域住宅計画

あ お も り け ん ち い き じ ゅ う た く と う じ ゅ う て ん せ い び け い か く だ い に き
青森県地域住宅等重点整備計画(第二期)
(令和8年1月改訂、第2回変更)

つ が る し さ ん の へ ま ち
つがる市、三戸町

令和8年1月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和08年01月22日

計画の名称	青森県地域住宅等重点整備計画（第二期）													
計画の期間	令和０６年度　～　令和１０年度　（５年間）										重点配分対象の該当		○	
交付対象	つがる市,三戸町													
計画の目標	<div>・安心安全な住環境整備のため、新耐震基準の公営住宅の割合の向上を図る。</div> <div>・魅力的なコンパクトシティを形成するため、市街地における公営住宅整備を推進し、インフラストックの適正化を図る。</div> <div>・PPP／PFI事業により（民間ノウハウ活用等の）官民連携を推進する。</div>													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		3,124	A	3,042	B	0	C	82	D	0	効果促進事業費の割合 C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	2.62	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	新耐震基準の公営住宅の割合の向上 対象事業主体			
	管理戸数のうち新耐震基準の公営住宅の戸数の割合を算出する。 （新耐震基準の公営住宅の戸数） / （管理戸数）	66%	%	78%
2	市街地（用途区域内）における公営住宅入居率の向上 対象事業主体			
	市街地（用途区域内）管理戸数のうち市街地（用途区域内）の入居住宅戸数の割合を算出する。 （市街地（用途区域内）の入居住宅戸数） / （市街地（用途区域内）管理戸数）	78%	%	87%
3	PPP / PFI等を公営住宅建替の際の手法として導入した団体数（補助的指標） 青森県全体			
	PPP / PFI等を公営住宅建替の際の手法として導入した団体数を算出する。	2団体	団体	4団体

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
中間目標は任意												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	つがる市	直接	つがる市	-	-	公営住宅等整備事業（木造若緑団地建替）	PFIによる公営住宅の建替（1棟、44戸）、除却、移転補償	つがる市						2,281	0.83	策定済	
	A15-002	住宅	一般	三戸町	直接	三戸町	-	-	公営住宅等整備事業（（仮称）まちなか第1団地）	PFIによる公営住宅の建替(新団地整備）（3棟、30戸）	三戸町						616	1.19	策定済	
	A15-003	住宅	一般	三戸町	直接	三戸町	-	-	地域優良賃貸住宅整備事業（（仮称）まちなか第1団地）	PFIによる地域優良賃貸住宅整備（10棟、10戸）	三戸町						145	1.19	-	
												小計						3,042		
											合計						3,042			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	つがる市	直接	つがる市	-	-	公営住宅等整備関連事業 （木造若緑団地建替）	アドバイザー業務	つがる市						20		策定済
		基幹事業（A15-001）と一体的に実施することで、アドバイザー業務等を円滑に実施できる。																	
	C15-002	住宅	一般	つがる市	直接	つがる市	-	-	公営住宅等整備関連事業 （木造若緑団地建替）	駐車場整備（62台）	つがる市						9		策定済
		基幹事業（A15-001）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																	
	C15-003	住宅	一般	三戸町	直接	三戸町	-	-	公営住宅等整備関連事業 （（仮称）まちなか第1 団地）	アドバイザー業務	三戸町						31		策定済
		基幹事業（A15-002）と一体的に実施することで、アドバイザー業務等を円滑に実施できる。																	
	C15-004	住宅	一般	三戸町	直接	三戸町	-	-	地域優良賃貸住宅整備関 連事業（（仮称）まちな か第1団地）	アドバイザー業務	三戸町						8		-
		基幹事業（A15-003）と一体的に実施することで、アドバイザー業務等を円滑に実施できる。																	
	C15-005	住宅	一般	三戸町	直接	三戸町	-	-	公営住宅等整備関連事業 （（仮称）まちなか第1 団地）	駐車場整備（34台）	三戸町						11		策定済
		基幹事業（A15-002）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-006	住宅	一般	三戸町	直接	三戸町	-	-	地域優良賃貸住宅整備関連事業（（仮称）まちなか第1団地）	駐車場整備（10台）	三戸町						3		-
		基幹事業（A15-003）と一体的に実施することで、良好な住環境の整備の推進が期待される。																	
											小計						82		
											合計						82		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	16	147			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	16	147			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	16	147			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 青森県地域住宅等重点整備計画（第二期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

(参考様式3)

計画の名称	青森県地域住宅等重点整備計画（第二期）
計画の期間	2024年度～2028年度（5年間）

交付対象	つがる市、三戸町
------	----------

- A15-001 公営住宅整備事業（木造若緑団地建替）全1棟、44戸
（1棟、44戸・解体・移転補償事業費 2,281百万円）
- C15-001 公営住宅等整備関連事業（木造若緑団地建替）
（アドバイザー業務、全体事業費20百万円）
- C15-002 公営住宅等整備関連事業（木造若緑団地建替）
（駐車場整備62台 事業費9百万円）

- A15-002 公営住宅等整備事業（（仮称）まちなか第1団地）
（3棟、30戸、全体事業費616百万円）
- A15-003 地域優良賃貸住宅整備事業（（仮称）まちなか第1団地）
（10棟、10戸、全体事業費145百万円）
- C15-003 公営住宅等整備関連事業（（仮称）まちなか第1団地）
（アドバイザー業務、全体事業費31百万円）
- C15-004 地域優良賃貸住宅整備関連事業（（仮称）まちなか第1団地）
（アドバイザー業務、全体事業費8百万円）
- C15-005 公営住宅等整備関連事業（（仮称）まちなか第1団地）
（駐車場整備、全体事業費11百万円）
- C15-006 地域優良賃貸住宅整備関連事業（（仮称）まちなか第1団地）
（駐車場整備、全体事業費3百万円）

